

新潟県立川西高等特別支援学校 学校いじめ防止基本方針

令和2年4月1日改定

1 いじめ防止に対する基本的な方針

いじめの防止等は、全ての学校・教職員が自らの問題として切実に受け止め、徹底して取り組むべき重要な課題である。いじめをなくすためには、日頃から個に応じた分かりやすい授業を行うとともに、深い生徒理解に立ち、生徒指導の充実を図り、生徒が楽しく学びつつ、生き生きとした学校生活を送れるようにしていく。

【定義】（いじめ防止対策推進法の施行に伴い、平成25年度より）

「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

2 いじめに対する基本方針

- ・人と人との関わりを大切にし、自尊感情を高める取組を計画的に実施する。
- ・教職員は、日頃から生徒との信頼関係の構築に努め、生徒が示す変化や危険信号を見逃さない。
- ・いじめを認知した時は組織で対応することで一部の教職員が抱え込まないようにする。また、保護者と協力しながら、必要があれば関係機関や専門機関との連携の下、その解決に向け迅速・丁寧に取り組む。
- ・いじめを認知した場合は、被害生徒を守り抜く意識を教職員全体で共有する。
- ・被害者、加害者相互により解決した後も少なくとも3か月程度、経過を見守る。
(いじめ解消要件：①いじめに係る行為がやんでいること。②被害生徒が心身の苦痛を感じていないこと。)

本校では、全ての職員が「いじめは、どの学校・どの学級でも起こりうるものである」という基本認識に立ち、全校の生徒が「いじめのない明るく楽しい学校生活」を送ることができるように、「学校いじめ防止基本方針」をここに策定する。

3 「いじめ防止等対策委員会」の設置及び取組

(1) 構成員

校長、教頭、教務主任、学部主事、生徒指導主事（いじめ対策推進教員）、
道徳・人権・同和教育主任、養護教諭

（必要に応じて障がい者地域・生活支援センター相談員、市教育センター相談員を招集する。）

(2) 組織の役割

全教職員による全校体制を確立し、いじめ等の対応に当たる。

- ・学校の基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正
- ・いじめの相談、通報の窓口
- ・いじめの疑いに関する情報や生徒の問題行動等に係る情報の収集と記録
- ・いじめの情報の迅速な共有、関係生徒へ事実の聴取「いじめ」「重大事案」の判断
- ・生徒への指導や支援の体制、対応方針の決定、保護者や関係機関・専門機関との連携

4 いじめの未然防止のための取組

○安心・安全な学校生活（心身の安定）

学級や学年、学校が生徒の安定した居場所となるように、安心感をもって生活したり、授業に参加したりできるように環境を整えたり、授業内容を設定したりする。

○いじめ見逃しゼロ全校集会（主体性の育成）

いじめ見逃しゼロ全校集会を年2回実施し、「いじめをしない、許さない、見逃さない」という意欲を高める。

○社会体験や交流体験の機会（社会性の育成）

人と関わることの喜びや大切さに気付き、人から認められるといった自己有用感を獲得できるように、学級での活動はもとより、社会体験や交流活動の機会を計画的に配置する。

5 いじめの早期発見・早期解決に向けての取組 ※気付いた情報は確実に共有する

○いじめの早期発見

- ・一人一人の顔を見て声を聞くなど、生徒のささいな変化を見逃さないよう普段の見取りをしっかりと行う。
- ・生徒（年3回）と保護者（年1回）にいじめに関するアンケート調査を行う。

○いじめの早期解決

- ・いじめ問題を発見したときには、担任だけでなく「いじめ防止等対策委員会」を交えて対応を協議する。
- ・「いじめ防止等対策委員会」及び担任は情報収集を綿密に行い、事実確認をした上で、被害生徒のケア、加害生徒の指導など、人格の成長に主眼をおき、問題の再発を防ぐ教育活動を行う。
- ・家庭または関係機関との連携はいつも以上に密にし、学校側の取組についての情報を伝えるとともに家庭等での様子などの情報を集め指導に生かす。学校内だけで問題解決しないよう留意する。

6 重大事態への対処について

(1) 重大事態とは

①生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑い

- ・生徒が自殺を企図した場合（軽傷・重症にかかわらず）
- ・精神性の疾患を発症した場合（嘔吐や腹痛などの心因性の身体反応が続く）
- ・身体に重大な障害を負った、負いそうになった場合
- ・金品等に重大な被害を被った場合 など

②いじめにより、相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑い（年間30日を目安。一定期間連続して欠席しているような場合等を含む）

③重大事態は、事実関係を確定した段階で重大事態として対応するのではなく、「疑い」が生じた段階で調査を開始するものとする。また、被害生徒や保護者からいじめられて重大事態に至ったと申し立てがあったときは、重大事態が発生したものとして、報告・調査等に当たる。

(2) 重大事態発生時の対応

重大事態が発生した場合は直ちに初期調査を実施し、その結果を県教育委員会に報告する。調査組織は、県教育委員会の指導・助言を受ける。

①学校が主体となった場合の対応

- ・組織による調査体制を整える。
- ・初期調査に当たっては、因果関係の特定を急がず、客観的な事実関係を速やかに調査する。
- ・組織で、事実関係を明確にするための調査を実施する。
- ・いじめを受けた生徒及びその保護者に対して情報を適切に提供する。
- ・調査結果を県教育委員会に報告する。
- ・県教育委員会の指導・助言を受けながら必要な措置をとる。

②学校の設置者が調査主体となった場合の対応

- ・設置者の調査組織に必要な資料提出等、調査に協力する。
- ・積極的に資料を提供し、調査結果を真摯に受け止め再発防止に主体的に取り組む。

7 年間計画 (令和2年度 いじめ未然防止教育 年間活動表)

	いじめ防止 取組方針	教育活動・研修・取組 等
①いじめの未然防止に関する事	<p>○全ての生徒が安心・安全に学校生活を送ることができるように環境を整えたり、教育活動を組んだりする。</p> <p>○全ての生徒がストレスを感じない学校づくりを進める。</p> <p>○「いじめをしない、許さない、見逃さない」という意欲を高める。</p> <p>○一人一人が授業や行事に主体的に参加し、活躍できるように学校運営、授業内容に工夫を凝らす。</p> <p>○他の生徒や大人との関わり合いを通して、生徒自らが人と関わることの喜びや大切さに気付くことができるよう、社会体験や交流体験の機会を計画的に配置する。</p> <p>○人の役に立っている、人から認められているといった自己有用感を感じられるように活動内容を設定する。</p>	<p>・新入生歓迎会 (4月：特活部)</p> <p>・情報モラル教室 (年3回：情報教育部、生徒指導部)</p> <p>・道徳 (人間関係、命の授業、勤労・奉仕、感謝の気持ち等) : 道徳・人権・同和教育部</p> <p>・いじめ見逃しゼロ全校集会 (5月、10月)</p> <p>・校外学習 (5月～：各学級、各学年)</p> <p>・地域体験校外学習 (5月：1学年)</p> <p>・ふれあいジョブ (5月(2, 3年)、9月(1年)、2月(2年)：進路指導部)</p> <p>・現場実習 (6月、11月：進路指導部)</p> <p>・修学旅行 (9月：3学年)</p> <p>・特体連スポーツ大会 (9月：1学年)</p> <p>・スポーツフェスタ (9月：特設委員会)</p> <p>・人権標語づくり (9月：生徒指導部)</p> <p>・宿泊学習 (10月：2学年)</p> <p>・やまゆり祭 (10月：特設委員会)</p> <p>・卒業を祝う会 (3月)</p> <hr/> <p>・安全点検 (月1回：安全教育部)</p> <p>・避難訓練 (年3回：安全教育部)</p> <p>・生徒理解の会 (4月、9月：生徒指導部)</p> <p>・生徒指導部会 (月1回：生徒指導部)</p> <p>・拡大生徒指導部会 (適宜：生徒指導部)</p> <p>・人権・同和教育職員研修 (道徳・人権・同和教育部)</p> <hr/> <p>・研修会等の参加</p>
②いじめの早期発見に関する事	<p>○生徒のささいな変化を見逃さない。</p> <p>○気付いた情報を確実に共有する。</p> <p>○情報に基づき、速やかに対応する。</p>	<p>・学年・学級懇談 (4月、1月)</p> <p>・個別懇談 (年3回)</p> <p>・いじめに関するアンケート調査 (4月、7月、12月：生徒指導部)</p> <p>・いじめに関するアンケート調査 (保護者) : 2学期、教頭</p> <p>・教育相談 (4月、7月、12月：生徒指導部)</p>
③いじめの早期解決に関する事	<p>○「いじめ防止等対策委員会」がいじめとして対応すべき事案か否かを判断する。</p> <p>○いじめと判断されたら、被害生徒のケア・加害生徒の指導など、問題の解消まで「いじめ防止等対策委員会」が責任をもつ。</p> <p>○生徒の人格の成長に主眼をおき、問題の再発を防ぐ教育活動を行う。</p>	<p>・いじめ問題に取り組むための「いじめ防止等対策委員会」の設置</p> <p>・「いじめ防止等対策委員会」と担任による情報収集、事実確認、対応協議、教育活動、見守りの実施</p> <p>・家庭または関係機関との連携</p>

8 学校評価の実施

学校評価においていじめ問題への取組について職員の自己評価を行い、その結果について学校評価会議で公表し検討する。

9 その他

いじめに関する書類等は、5年間保存である。

別紙「いじめに対する処置について (フローチャート)」を参照し、適切に対応する。